

損保ジャパン-DIAM 日本株アクティブ・ファンド

最終期（償還日 2015年3月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「損保ジャパン-DIAM日本株アクティブ・ファンド」は、信託約款の規定に基づき、2015年3月27日をもちまして繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。
今後とも当社商品につき引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2000年7月31日から2015年3月27日まで（当初、無期限）	
運用方針	<p>①日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。</p> <p>②ボトムアップ・アプローチにより厳選された銘柄群の中から、銘柄選定を行い、安定的に東証株価指数（TOPIX）を上回る成果を目指します。</p> <p>③マザーファンドの運用にあたっては、DIAMアセットマネジメント株式会社に日本株式の運用に関する権限を委託します。</p>	
主要投資対象	損保ジャパン-DIAM日本株アクティブ・ファンド	「損保ジャパン-DIAM日本株アクティブ・マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン-DIAM日本株アクティブ・マザーファンド	わが国の株式
組入制限	損保ジャパン-DIAM日本株アクティブ・ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン-DIAM日本株アクティブ・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先（4月1日より営業第二部となります。）



営業部 03-5290-3519

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 中 騰 落 率	(東証株価指数)	期 中 騰 落 率			
6期 (2006年7月18日)	円 12,273	円 0	% 31.6	1,475.28	% 23.6	% 96.5	% —	百万円 1,082
7期 (2007年7月17日)	14,870	0	21.2	1,778.11	20.5	97.4	—	1,318
8期 (2008年7月15日)	10,314	0	△30.6	1,253.12	△29.5	97.3	—	919
9期 (2009年7月15日)	7,111	0	△31.1	866.37	△30.9	97.5	—	360
10期 (2010年7月15日)	7,171	0	0.8	856.60	△1.1	97.5	—	371
11期 (2011年7月15日)	7,484	0	4.4	859.36	0.3	97.6	—	383
12期 (2012年7月17日)	6,331	0	△15.4	743.38	△13.5	97.4	—	335
13期 (2013年7月16日)	10,187	0	60.9	1,210.54	62.8	98.5	—	118
14期 (2014年7月15日)	11,120	0	9.2	1,273.68	5.2	98.2	—	95
(償 還 日) 2015年3月27日	(償還価額) 13,341.41		20.0	1,552.78	21.9	—	—	61

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額は1万口当たり (以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

■最終期の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率	(東証株価指数)	騰 落 率			
(期 首) 2014年7月15日	円 11,120	% —	1,273.68	% —	% 98.2	% —
7月末	11,291	1.5	1,289.42	1.2	98.0	—
8月末	11,326	1.9	1,277.97	0.3	97.7	—
9月末	11,883	6.9	1,326.29	4.1	97.8	—
10月末	11,845	6.5	1,333.64	4.7	97.4	—
11月末	12,403	11.5	1,410.34	10.7	96.8	—
12月末	12,395	11.5	1,407.51	10.5	97.7	—
2015年1月末	12,411	11.6	1,415.07	11.1	98.2	—
2月末	13,321	19.8	1,523.85	19.6	97.0	—
(償 還 日) 2015年3月27日	(償還価額) 13,341.41		20.0	1,552.78	21.9	—

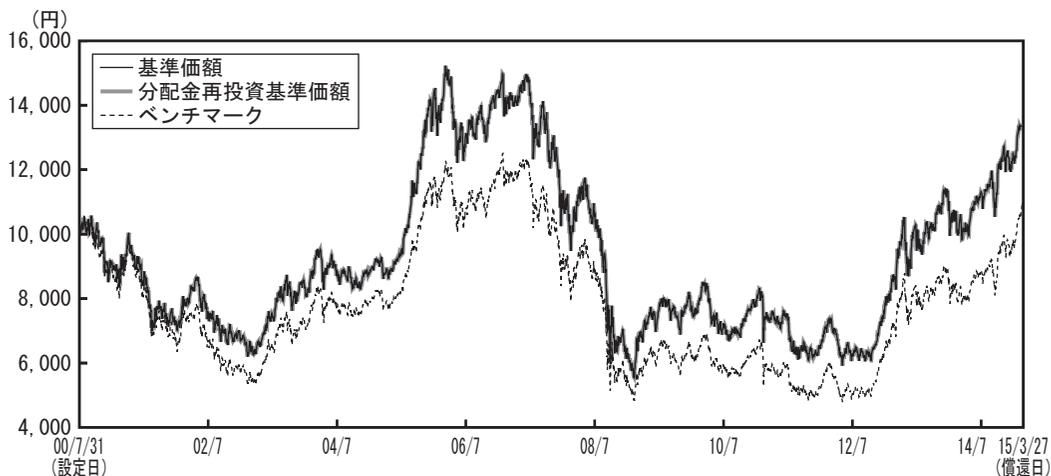
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

設定以来の運用経過（2000年7月31日（設定日）～2015年3月27日（償還日））

■基準価額の推移



設定日：10,000円

償還日：13,341円41銭（期中分配金合計0円）

騰落率：33.4%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、設定日を10,000として委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

（損保ジャパン－D I A M日本株アクティブ・ファンド）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。

（損保ジャパン－D I A M日本株アクティブ・マザーファンド）

国内株式市場が上昇したことに加え、銘柄選択効果が良好であったことなどから、マザーファンドの基準価額も上昇しました。

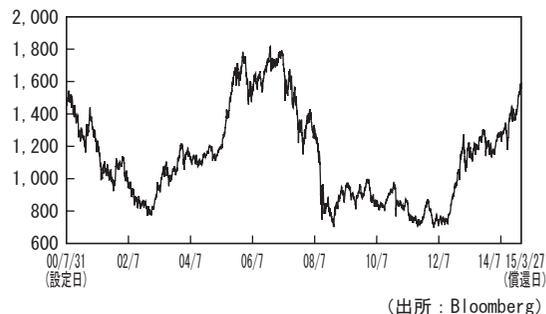
■投資環境

1990年代からの長引く景気不況に加えて、ITバブルの崩壊、米同時多発テロの発生や、イラク戦争の勃発、ワールドコム、エンロンに代表されるグローバル大企業の不正会計等の悪いニュースが重なり、下落基調を辿りました。しかし、日本銀行が2001年3月に世界初となる量的金融緩和政策を導入したこと等により景気が持ち直してきたことを背景として、2003年5月にりそな銀行への公的資金注入の決定を契機に株式市場は上昇に転じました。さらに、2005年9月には、郵政民営化を争点とした総選挙で自民党が圧勝し、小泉内閣による構造改革の進展に期待が高まり株価は大きく上昇しました。しかし、2007年以降、上海株式市場の株価暴落や米国における住宅バブルの崩壊とサブプライムローン問題の発生の影響などを受けて下落に転じました。さらに2008年9月には、米国大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻や、米国大手保険会社AIGの経営危機に伴う国有化に代表される世界的金融危機が起こり、世界同時株安となりました。国内株式市場は、2009年3月にTOPIXが700ポイント付近まで下落しました。

その後は、日米の低金利政策を受けた景気改善期待などから上昇する場面もありましたが、円高の継続や欧州債務問題、中国での金融引き締め問題などを受けて、ボックス圏での動きとなりました。また、2011年3月には東日本大震災が発生し、その影響からTOPIXは一時的に800ポイントを大きく割り込みました。

2012年12月の衆議院総選挙で安倍政権が発足して以降は、安倍政権が打ち出した成長戦略、アベノミクスへの期待感や、為替が円安に動いたことなどから大幅に上昇しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



■当該投資信託のポートフォリオ

損保ジャパンーD I AM日本株アクティブ・マザーファンドの組入比率を高位に維持した後、繰上償還のため2015年3月10日にマザーファンドを全部売却しました。

(損保ジャパンーD I AM日本株アクティブ・マザーファンド)

主としてわが国の上場株式および店頭登録銘柄に投資し、長期的運用を行いました。ボトムアップ・アプローチにより厳選された銘柄群の中から、銘柄選定を行い、安定的に東証株価指数(TOPIX)を上回る成果を目指しました。

その結果、設定来の基準価額の騰落率(2000年7月31日～2015年3月9日*)は、ベンチマークの騰落率(+5.4%)を55.3%上回りました。

※上記期間は、設定日からベビーファンドがマザーファンドを売却した前営業日までです。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

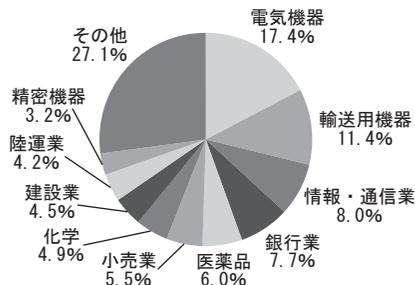
当ファンドの騰落率(分配金再投資基準価額ベース、信託報酬控除後)は、ベンチマーク(TOPIX)の騰落率(+6.9%)を26.6%上回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパンーD I AM日本株アクティブ・マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

<損保ジャパンーD I AM日本株アクティブ・マザーファンドとベンチマークとの差異>

当マザーファンドの騰落率(2000年7月31日～2015年3月9日)は、ベンチマーク(TOPIX)の騰落率(+5.4%)を55.3%上回りました。

主に、個別銘柄選択効果がプラスに寄与しました。

損保ジャパンーD I AM日本株アクティブ・マザーファンドの業種別構成比率



(注1) 比率は、2015年3月9日における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

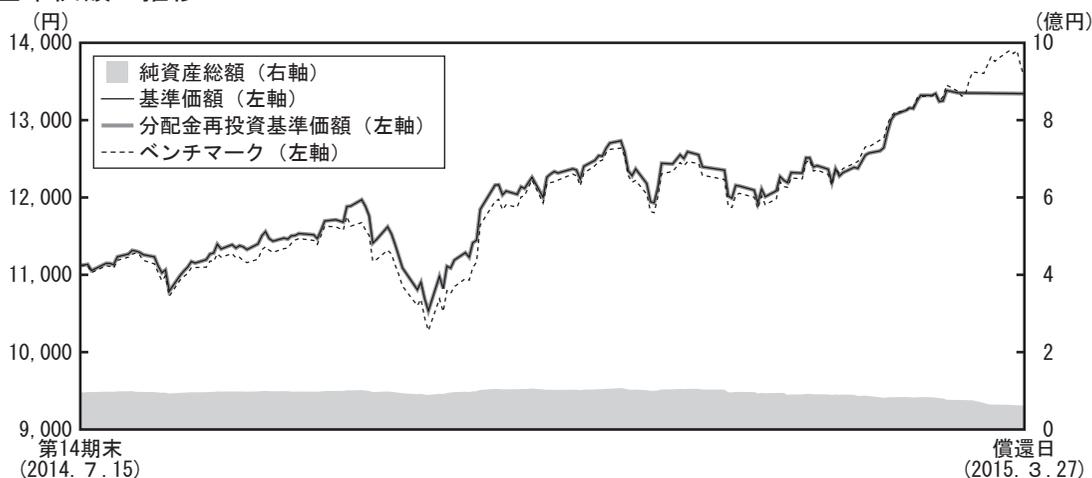
(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■分配金

基準価額の水準等を勘案し、全運用期間を通じて無分配としました。

最終期の運用経過（2014年7月16日～2015年3月27日（償還日））

■ 基準価額の推移



- ・分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2014年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

（損保ジャパンーD I AM日本株アクティブ・ファンド）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。

（損保ジャパンーD I AM日本株アクティブ・マザーファンド）

国内株式市場全体が上昇したことから、基準価額も上昇しました。

■投資環境

当期の国内株式市場は、10月前半に調整局面となったものの、内外の堅調な景気・企業業績動向を受けて全体的には上昇基調となりました。

期初から9月までは、景気回復期待などから堅調な展開となりましたが、10月前半は世界的な景気減速懸念の高まりとそれに伴う円高進行などを嫌気して大幅な調整局面となりました。その後、10月末に日銀が予想外の金融追加緩和政策を実施したことや、それに伴う円安進行を好感して、12月前半までは上昇基調となりました。2月前半にかけてはいったんもみ合いの展開となりましたが、2月中旬以降は米国での利上げ観測の後退や、欧米の株高などを好感し、順調に高値を更新していく動きとなりました。

東証33業種別指数では、33業種中31業種が上昇しました。特に、化学や医薬品、保険業などが大幅に上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン-D I A M日本株アクティブ・マザーファンドの組入比率を高位に維持した後、繰上償還のため2015年3月10日にマザーファンドを全部売却しました。

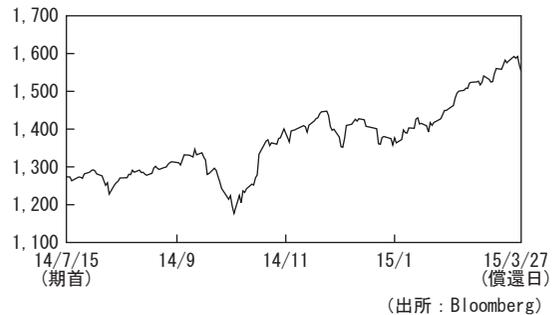
(損保ジャパン-D I A M日本株アクティブ・マザーファンド)

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。

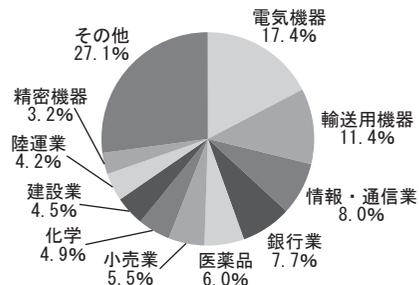
当期は、好業績が期待され株価が割安と判断した銘柄、外需関連では新日鉄住金やキーエンス、内需関連ではニトリホールディングスやアサヒグループホールディングスなどを購入しました。

売却銘柄としては、すでに好業績を織り込んだと判断された銘柄や、相対的に業績回復度合いが緩慢であると判断された銘柄、外需関連ではマツダ、オムロン、内需関連では、イズミや住友大阪セメントなどを売却しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



損保ジャパン-D I A M日本株アクティブ・マザーファンドの業種別構成比率



(注1) 比率は、2015年3月9日における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース、2014年7月16日～2015年3月27日）は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（+21.9%）を1.9%下回りました。当ファンドは2015年3月9日まで「損保ジャパン－D I AM日本株アクティブ・マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

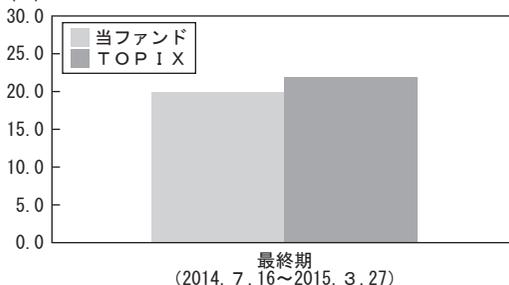
<損保ジャパン－D I AM日本株アクティブ・マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率（2014年7月16日～2015年3月9日）は、TOPIXの騰落率（+20.3%）を0.9%上回りました。

業種選択では、機械や卸売のアンダーウェイトや、精密機器のオーバーウェイトなどがプラスに寄与し、化学のアンダーウェイトや、ガラス・土石製品、情報・通信業のオーバーウェイトなどがマイナス寄与となりました。

個別銘柄選択では、ヤマハ発動機や科研製薬などの保有がプラス寄与となり、エンプラスやタダノ、荏原製作所などの保有がマイナス寄与となりました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



■分配金

当期は、決算を迎える前に当ファンドが繰上償還されたため、分配は行いませんでした。

<償還を迎えて>

当ファンドは、2015年3月27日をもちまして信託期間を終了し、繰上償還とさせていただくこととなりました。受益者の皆様のご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	最終期		項目の概要
	(2014年7月16日～2015年3月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	124円	1.031%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,037円です。
(投信会社)	(44)	(0.368)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(71)	(0.589)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(9)	(0.074)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.081	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.081)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	134	1.114	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年7月16日から2015年3月27日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
損保ジャパン－D I A M 日本株アクティブ・マザーファンド	5,127	7,110	76,723	119,861

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■期中の株式売買比率
○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	最 終 期
	損保ジャパン－D I A M日本株アクティブ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,687,122千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,433,368千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.72

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況 (2014年7月16日から2015年3月27日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細
○親投資信託残高

(2015年3月27日現在)

	期 首 (前期末)	償 還 時		
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口	千円	千円
損保ジャパン－D I A M 日本株アクティブ・マザーファンド	71,595	—	—	—

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

(2015年3月27日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	63,659	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	63,659	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および償還価額の状況

(2015年3月27日現在)

項 目	償 還 時
a 資産	63,659,261円
コール・ローン等	63,659,210
未収利息	51
b 負債	2,192,517
未払解約金	1,946,439
未払信託報酬	245,574
その他未払費用	504
c 純資産総額(a - b)	61,466,744
元本	46,072,159
償還差損益金	15,394,585
d 受益権総口数	46,072,159口
1万口当たり償還価額(c / d)	13,341円41銭

(注1) 信託財産に係る期首元本額86,114,299円、期中追加設定元本額9,157,843円、期中一部解約元本額49,199,983円

(注2) 償還時における1口当たりの純資産総額 1.334141円

■損益の状況

(2014年7月16日から2015年3月27日まで)

項 目	最 終 期
a 配当等収益	444円
受取利息	444
b 有価証券売買損益	10,867,242
売買益	14,950,200
売買損	△ 4,082,958
c 信託報酬等	△ 1,005,454
d 当期損益金(a + b + c)	9,862,232
e 前期繰越損益金	10,554,316
f 追加信託差損益金	△ 5,021,963
(配当等相当額)	(15,819,276)
(売買損益相当額)	(△20,841,239)
g 合計(d + e + f)	15,394,585
償還差損益金(g)	15,394,585

(注1) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 当ファンドが支払った損保ジャパン－D I A M日本株アクティブ・マザーファンドの運用の指図に係わる権限を委託するために要した費用は214,227円です。(2014年7月16日から2015年3月27日まで)

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2000年7月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年3月27日		資産総額	63,659,261円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,192,517円
受益権口数	150,000,000口	46,072,159口	△103,927,841口	純資産総額	61,466,744円
元本額	150,000,000円	46,072,159円	△103,927,841円	受益権口数	46,072,159口
				1万口当たり償還金	13,341円41銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たりの分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第5期	866,506,041	807,909,635	9,324	0	—
第6期	881,996,883	1,082,511,921	12,273	0	—
第7期	886,657,917	1,318,475,996	14,870	0	—
第8期	891,815,033	919,775,533	10,314	0	—
第9期	507,091,005	360,585,202	7,111	0	—
第10期	518,456,718	371,792,707	7,171	0	—
第11期	511,943,906	383,122,028	7,484	0	—
第12期	530,665,815	335,948,284	6,331	0	—
第13期	116,588,398	118,769,899	10,187	0	—
第14期	86,114,299	95,757,436	11,120	0	—

■償還金のお知らせ

1万口当たりの償還金（税引前）	13,341円41銭
-----------------	------------

■お知らせ

○投資信託及び投資法人に関する法律および関連法令の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を致しました（2014年12月1日）。

○信託終了に伴い、信託財産留保額を撤廃するため、投資信託約款に所要の変更を致しました（2015年3月10日）。

損保ジャパンーD I A M 日本株アクティブ・マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2014年7月15日）

<計算期間 2013年7月17日～2014年7月15日>

損保ジャパンーD I A M日本株アクティブ・マザーファンド第14期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 ボトムアップ・アプローチにより厳選された銘柄群の中から、利益成長に重点をおいた銘柄選定を行い、安定的に東証株価指数（TOPIX）を上回る成果を目指します。 運用にあたっては、D I A Mアセットマネジメント株式会社に日本株式の運用に関する権限を委託します。
主要投資対象	わが国の株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(東証株価指数)	期 騰 落			
5期（2005年7月15日）	円	%			%	%	百万円
	10,037	4.7	1,193.30		99.4	—	1,258
6期（2006年7月18日）	13,427	33.8	1,475.28	23.6	97.7	—	3,010
7期（2007年7月17日）	16,557	23.3	1,778.11	20.5	98.5	—	4,665
8期（2008年7月15日）	11,617	△29.8	1,253.12	△29.5	98.3	—	4,190
9期（2009年7月15日）	7,914	△31.9	866.37	△30.9	98.4	—	3,305
10期（2010年7月15日）	8,110	2.5	856.60	△1.1	98.5	—	3,716
11期（2011年7月15日）	8,599	6.0	859.36	0.3	98.4	—	4,249
12期（2012年7月17日）	7,376	△14.2	743.38	△13.5	98.4	—	4,094
13期（2013年7月16日）	11,985	62.5	1,210.54	62.8	99.4	—	5,658
14期（2014年7月15日）	13,265	10.7	1,273.68	5.2	99.0	—	6,145

（注1）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

（注2）基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2013年7月16日	円 11,985	% —	1,210.54	% —	% 99.4	% —
7月末	11,267	△ 6.0	1,131.70	△ 6.5	99.0	—
8月末	11,031	△ 8.0	1,106.05	△ 8.6	98.7	—
9月末	11,990	0.0	1,194.10	△ 1.4	98.5	—
10月末	12,063	0.7	1,194.26	△ 1.3	98.4	—
11月末	12,854	7.3	1,258.66	4.0	98.6	—
12月末	13,459	12.3	1,302.29	7.6	99.1	—
2014年1月末	12,656	5.6	1,220.64	0.8	99.0	—
2月末	12,524	4.5	1,211.66	0.1	98.8	—
3月末	12,442	3.8	1,202.89	△ 0.6	98.3	—
4月末	12,027	0.4	1,162.44	△ 4.0	98.3	—
5月末	12,505	4.3	1,201.41	△ 0.8	98.3	—
6月末	13,102	9.3	1,262.56	4.3	98.7	—
(期 末) 2014年7月15日	13,265	10.7	1,273.68	5.2	99.0	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

■運用経過と今後の運用方針（第14期：2013年7月17日～2014年7月15日）
<運用環境>
○国内株式市況

TOPIX（東証株価指数）・・・

期首：1,210.54、期末：1,273.68、騰落率：+5.2%

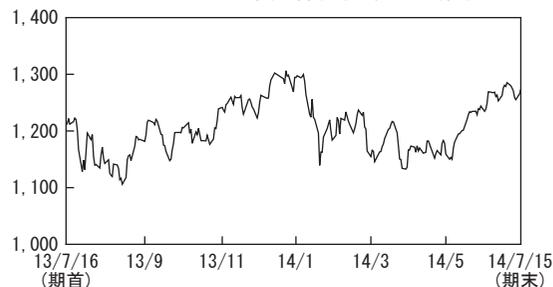
当期の国内株式相場は、1月から5月にかけては停滞局面となったものの、内外の堅調な景気・企業業績動向を受けて上昇となりました。

期初から11月初旬までは、大きな材料もなくもみ合いの展開となりましたが、その後は内外の景気指標の好転や円安進展を好感して上昇基調となりました。しかしながら、1月下旬に、アルゼンチンペソが急落し、新興国経済への懸念が台頭したことをきっかけに、株式市場はリスクオフの様相が強まりました。米国では寒波の影響などから経済指標が悪化したことや、国内では消費増税後の需要反動減が懸念されたこと、ウクライナ情勢の緊迫が続いたことなどから、5月中旬までは弱含みの展開となりました。その後は、米国の経済指標が改善したことや、国内の消費増税後の需要反動減への不安が薄らいだ

ことなどから上昇基調となり、期末にかけては1月の高値に迫る展開となりました。

東証業種別指数では、33業種中27業種が上昇しました。特に、鉱業や情報・通信業などが大幅に上昇しました。一方で、電気・ガス業や証券、商品先物取引業などが下落しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移

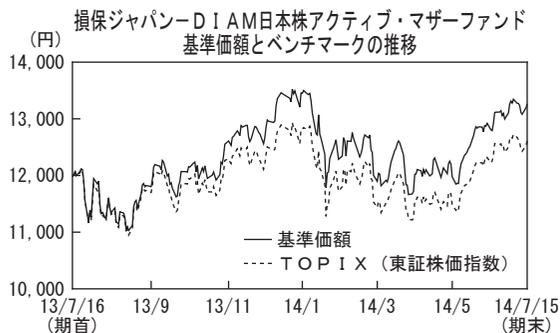


(出所：Bloomberg)

<基準価額の推移と主な変動要因>

○基準価額の推移

基準価額・・・期首：11,985円、期末：13,265円、
騰落率：+10.7%



(注) ベンチマーク (TOPIX (東証株価指数)) の推移は、期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

○基準価額の主な変動要因

株式市場全体が上昇したことから基準価額も上昇しました。また、銘柄選択効果が良好であったことなどから、基準価額の上昇率は市場を上回りました。

<ベンチマークとの比較>

○ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は、ベンチマーク (TOPIX) の騰落率 (+5.2%) を5.5%上回りました。

○ベンチマークとの差異要因 プラス要因 (+)、マイナス要因 (-)

・業種構成

- (+) 期を通じて最も下落率の大きかった電気・ガス業のアンダーウェイトが最大のプラス要因となりました。また、情報・通信業のオーバーウェイトや銀行業のアンダーウェイトもプラスに寄与しました。
- (-) 輸送用機器や不動産業のオーバーウェイトや建設業のアンダーウェイトなどがマイナス寄与となりました。

・個別銘柄

- (+) ミネベアやサンケン電気 (電気機器)、ぐるなび (サービス業) などの保有がプラスに貢献しました。
- (-) 飯田グループホールディングス (不動産業) や住友ゴム工業 (ゴム製品)、三井住友フィナンシャルグループ (銀行業) などの保有がマイナス寄与となりました。

<運用経過>

○株式組入比率

期を通して株式の組み入れを高位に維持しました。期末の組入比率は、99.05%です。

○業種別構成比率

期末時点における業種別構成比率は、円グラフの通りです。

○個別銘柄及び銘柄組入比率

期末時点における組入上位10銘柄は、別表の通りです。なお、当期間に行った主な銘柄入れ替えは、以下の通りです。

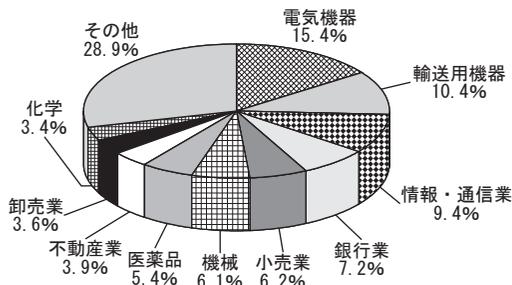
・主な購入 (ウェイトアップ) 銘柄

当期は、内需セクター・外需セクターを問わず、好業績が期待され株価が割安と判断した銘柄を組み入れました。具体的には、外需関連では三菱重工業やヤマハ発動機、タダノなどを買い入れました。また、内需関連では住友大阪セメントや日本ユニシス、セブン&アイ・ホールディングスなどを買い入れました。

・主な売却 (ウェイトダウン) 銘柄

当期は、すでに好業績を織り込んだと判断される銘柄や、相対的に業績回復度合いが緩慢であると判断される銘柄を売却しました。具体的には、外需関連では日野自動車やデンソー、住友ゴム工業などを売却しました。また、内需関連では、エイチ・アイ・エスやシップヘルスケアホールディングスなどを売却しました。

損保ジャパン－D I A M日本株アクティブ・マザーファンドの業種別構成比率
(2014/7/15時点)



(注1) 業種別構成比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の比率です。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

損保ジャパン－D I A M日本株アクティブ・マザーファンドの組入上位10銘柄
(2014/7/15時点)

	銘柄名	業種	純資産比
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.3%
2	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	4.0%
3	三井住友フィナンシャルG	銀行業	3.2%
4	KDDI	情報・通信業	2.2%
5	富士重工業	輸送用機器	2.1%
6	三井不動産	不動産業	2.0%
7	ソフトバンク	情報・通信業	2.0%
8	日立	電気機器	1.9%
9	朝日インテック	精密機器	1.9%
10	日本電産	電気機器	1.9%

＜今後の運用方針＞

○今後の投資環境

国内株式市場は、国内での消費増税後の需要反動減への不安心理後退や、米国の堅調な景気動向を受けて、底堅い展開を予想しています。

ただし、今後の国内企業業績や、ややリスク含みの新興国や欧州経済については、注視が必要であると認識しています。

○今後の運用方針

内需関連については、消費増税のネガティブインパクトは徐々に薄れていくものの、年度下期については前年の利益水準が高く、相応に高い市場の期待を超えていけるかどうかは依然不透明であるとみています。また外需関連については、円安メリット一巡に加えて、欧州・新興国はややリスク含みという環境下で、引き続き、内需・外需のバランスのとれた運営を行っていきます。

売上、受注ならびにコストコントロールの状況に加え、来年度について独自の増益要因を有するかどうかの視点で精査し、選別投資を行っていく方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たり費用の明細

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料	19円
(株 式)	(19)
合 計	19

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

売買委託手数料は期中の各金額を、各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 合計を含めた各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

○ 国内株式

(2013年7月17日から2014年7月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
	2,510.119 (248.001)	3,007,446 (-)	1,998.764	3,054,791

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 期中の株式売買比率

○ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,062,237千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,670,591千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.06

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 主要な売買銘柄

○ 国内株式

(2013年7月17日から2014年7月15日まで)

銘 柄	当 期			期 付			
	株 数	金 額	平 均 単 価	銘 柄	株 数	金 額	平 均 単 価
	千株	千円	円		千株	千円	円
武田薬品	19.1	91,253	4,777.661	本田技研	34.6	126,721	3,662.463
住友不動産	18	88,248	4,902.683	東日本旅客鉄道	15.8	124,666	7,890.303
住友大阪セメント	232	85,450	368.323	日野自動車	79.5	113,571	1,428.571
本田技研	20	84,615	4,230.777	デンソー	23.2	111,981	4,826.809
日本ユニシス	73.5	76,885	1,046.064	三井不動産	27	96,941	3,590.411
日本電信電話	13.1	71,476	5,456.232	塩野義製薬	46.2	94,796	2,051.867
セブン&アイ・HLDGS	18.6	70,677	3,799.851	住友ゴム	63.2	87,918	1,391.112
三菱重工業	111	68,497	617.095	エイチ・アイ・エス	16.1	87,783	5,452.393
JXホールディングス	134.1	67,334	502.119	ソフトバンク	10.6	77,597	7,320.529
ヤマハ発動機	41.6	66,888	1,607.905	シップヘルスケアHD	19.4	73,869	3,807.706

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況（2013年7月17日から2014年7月15日まで）

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパンーD I A M日本株アクティブ・マザーファンド（4,633,286千口）の内容です。

○国内株式

(2014年7月15日現在)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	株 数
	千株	千株	千円	
鉱業（－）				
石油資源開発	5	—	—	
建設業（1.9%）				
鹿島建設	—	70	30,730	
熊谷組	—	185	47,175	
明星工業	74	67	38,659	
大気社	5.6	—	—	
食料品（2.5%）				
日本ハム	10	—	—	
キリンHD	29	13.7	19,837	
キューピー	—	21.5	37,646	
日本たばこ産業	26.9	25.1	95,179	
化学（3.4%）				
信越化学	12.3	3.9	24,414	
日本触媒	—	40	52,560	
三菱瓦斯化学	69	—	—	
ダイセル	63	56	55,944	
日本ゼオン	38	—	—	
日油	—	32	23,040	
D I C	126	171	41,211	
メック	—	8.5	9,316	
日東電工	10.8	—	—	
医薬品（5.4%）				
武田薬品	—	4.3	20,321	
アステラス製薬	10.6	62.4	86,112	
塩野義製薬	46	22.9	50,952	
中外製薬	—	18.2	52,652	
科研製薬	14	23	49,726	
ロート製薬	20	17.5	27,387	
参天製薬	—	3.2	18,880	
沢井製薬	—	3.6	21,528	
石油・石炭製品（1.2%）				
J Xホールディングス	—	131	70,216	
ゴム製品（0.3%）				
ブリヂストン	—	4.3	16,658	
住友ゴム	62.6	—	—	
ガラス・土石製品（3.1%）				
住友大阪セメント	—	223	82,510	
日本コンクリート	—	35	17,955	
日本碍子	—	14	33,656	
日本特殊陶業	—	18	52,362	
鉄鋼（1.7%）				
新日鐵住金	157	42	13,062	
丸一鋼管	—	13	36,738	
愛知製鋼	58	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	株 数
	千株	千株	千円	
日立金属	—	33	52,338	
非鉄金属（2.1%）				
DOWAホールディングス	53	65	62,790	
U A C J	77	124	47,740	
住友電工	31.5	10.6	15,836	
金属製品（1.5%）				
三和ホールディングス	141	127	91,059	
日本発条	26.2	—	—	
機械（6.1%）				
瑞光	1.8	1.8	10,386	
クボタ	49	18	25,182	
荏原製作所	109	115	74,520	
ダイキン工業	—	10.6	72,027	
タダノ	19	52	89,648	
セガサミーホールディングス	9.9	9.3	18,525	
T P R	8.1	3.4	8,476	
三菱重工業	—	107	70,085	
電気機器（15.4%）				
ミネベア	—	88	106,832	
日立	159	154	118,272	
三菱電機	88	52	67,444	
富士電機	—	91	46,410	
マブチモーター	—	4.6	38,410	
日本電産	4.1	17.6	114,576	
オムロン	12.9	15.3	65,560	
サンケン電気	104	95	78,945	
日立国際電気	25	—	—	
ソニー	27.1	—	—	
堀場製作所	9	—	—	
イリソ電子工業	5.2	13.4	84,822	
カシオ	—	35.6	57,031	
ファナック	1.4	—	—	
エンブラス	11.6	10.8	85,644	
小糸製作所	—	14.3	39,196	
キヤノン	13.4	10.3	34,752	
輸送用機器（10.4%）				
デンソー	22.9	—	—	
川崎重工業	97	—	—	
トヨタ自動車	61.1	53.7	323,435	
日野自動車	76	—	—	
カルソニックカンセイ	—	37	24,494	
マツダ	209	172	85,656	
本田技研	14.6	—	—	
富士重工業	26	43.7	128,172	
ヤマハ発動機	—	40.6	71,577	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
精密機器 (2.6%)	千株	千株	千円	
テルモ	7.9	—	—	
タムロン	12.6	18.7	43,309	
朝日インテック	11.5	27.8	116,204	
その他製品 (1.0%)				
前田工織	—	12.5	15,512	
ビジョン	—	8	45,200	
電気・ガス業 (1.5%)				
東京瓦斯	—	69	40,986	
大阪瓦斯	—	116	50,460	
陸運業 (2.2%)				
東京急行	—	32	23,488	
東日本旅客鉄道	15.6	—	—	
西日本旅客鉄道	—	13.7	63,321	
東海旅客鉄道	—	1	15,260	
山九	—	58	30,160	
空運業 (0.7%)				
日本航空	—	6.8	40,528	
情報・通信業 (9.4%)				
新日鉄住金SOL	—	17.7	50,728	
I Tホールディングス	—	16.1	31,346	
ヤフー	1.144	52.6	24,090	
日本ユニシス	—	68.4	58,960	
日本テレビHLD S	17.8	15.8	27,255	
日本電信電話	—	12.7	86,258	
KDD I	20.9	21.6	136,425	
S C S K	29	13.6	38,338	
ソフトバンク	26.1	15.7	120,764	
卸売業 (3.6%)				
シップヘルスケアHD	19.2	—	—	
黒田電気	23.1	21.3	34,782	
伊藤忠	—	27.2	35,632	
丸紅	136	58	42,688	
三菱商事	25	33.1	70,635	
ワキタ	10	29.3	36,830	
小売業 (6.2%)				
ウエルシアHD	11.8	11.7	74,997	
セブン&アイ・HLDGS	—	17.9	78,670	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
ツルハホールディングス	—	千株	千円	
良品計画	1.6	12.7	71,882	
ユナイテッドアローズ	13.6	1.6	19,360	
コメリ	17.7	10.6	41,234	
エイチ・ツー・オーリテイリング	31	—	—	
イズミ	18	—	—	
ニトリ	5.2	29	93,235	
銀行業 (7.2%)				
三菱UFJフィナンシャルG	407	—	—	
三井住友フィナンシャルG	51.4	402.3	243,793	
セブン銀行	168.5	47.6	196,921	
証券、商品先物取引業 (1.3%)				
野村ホールディングス	82.8	—	—	
岡三証券グループ	25	68.2	45,625	
東海東京HD	18.9	23	17,503	
保険業 (1.8%)				
東京海上HD	41.5	18.4	13,542	
32.9	108,866			
その他金融業 (2.0%)				
日立キャピタル	11.7	10.8	29,473	
オリックス	60.7	56.9	92,747	
不動産業 (3.9%)				
一建設	12.5	—	—	
パーク24	19.8	19.2	35,846	
三井不動産	63	36	124,560	
住友不動産	—	18	78,228	
サービス業 (1.7%)				
日本M&Aセンター	2.9	16.8	49,022	
ぐるなび	20.9	—	—	
楽天	48.5	40.8	56,304	
エイチ・アイ・エス	15.9	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数	千円
	銘柄数<比率>	3,836.344	4,595.7	6,087,250
		86銘柄	103銘柄	<99.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2014年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コーポレート・ローン等、その他	6,087,250	98.1
投資信託	116,209	1.9
投資信託財産総額	6,203,460	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年7月15日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	6,203,460,395円
コール・ローン等	49,467,827
株式(評価額)	6,087,250,900
未収入金	61,663,113
未収配当金	5,078,555
b 負債	57,617,066
未払金	57,617,066
c 純資産総額(a - b)	6,145,843,329
元本	4,633,286,322
次期繰越損益金	1,512,557,007
d 受益権総口数	4,633,286,322口
1万口当たり基準価額(c / d)	13,265円

(注1) 信託財産に係る期首元本額4,721,505,160円、期中追加設定元本額365,402,491円、期中一部解約元本額453,621,329円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパンーD I AM日本株アクティブ・ファンド	71,595,788円
ハッピーエイジング20	1,431,921,860円
ハッピーエイジング30	1,438,140,305円
ハッピーエイジング40	1,266,126,867円
ハッピーエイジング50	356,206,047円
ハッピーエイジング60	69,295,455円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.3265円

■損益の状況

(2013年7月17日から2014年7月15日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	103,698,842円
受取配当金	103,569,048
受取利息	23,116
その他収益金	106,678
b 有価証券売買損益	511,386,078
売買益	858,325,001
売買損	△ 346,938,923
c 当期損益金(a + b)	615,084,920
d 前期繰越損益金	937,053,249
e 解約差損益金	△ 114,808,671
f 追加信託差損益金	75,227,509
g 合計(c + d + e + f)	1,512,557,007
次期繰越損益金(g)	1,512,557,007

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。